

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松本市							
代表者名	氏名	菅谷 昭		役職名	市長			
主たる事務所の所在地	長野県松本市丸の内3番7号							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	地方公共団体（市）が行う事務事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	17,190	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	525	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

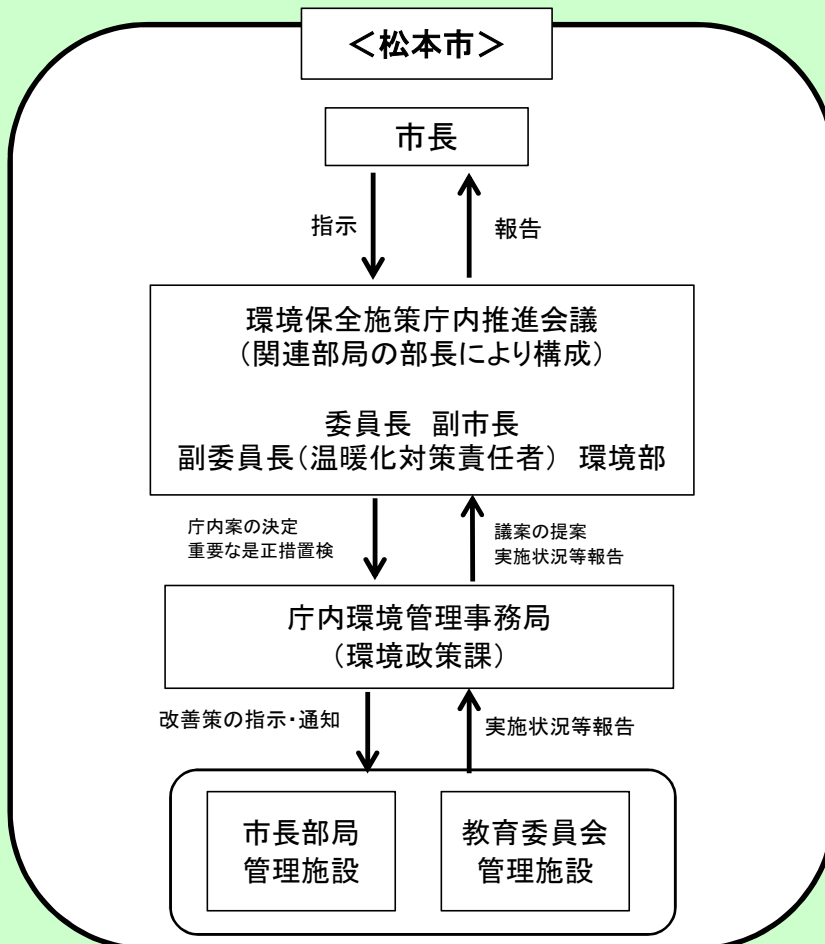
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankvoioho/earth/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

松本市は、行政機関であるとともに市内の大規模事業場の一つでもあります。このため、地方公共団体実行計画（事務事業編）に位置付けている、「松本市役所エコオフィスプラン（平成28年度策定）」に沿った温室効果ガス排出抑制のための市の取組みを積極的に推進します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	37,339	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
25年度	調整後排出量	30,008	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	36,218	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.10	%		3.1	
目標設定に関する説明	エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づき、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費量の低減に努める。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	36,006	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	35,810	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
26年度	削減率	3.56	%	削減率		%		3.6	
排出量等の増減理由	電気の使用量が増加する夏季、冬季において節電強化期間を設定し、全庁的に節電に取り組むことで全体的に電気使用量が削減された。								
第二年度	排出量	35,864	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	35,716	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
27年度	削減率	3.95	%	削減率		%		8.7	
排出量等の増減理由	温室効果ガス排出量は基準年度と比較すると、継続的な省エネへの取組みにより、目標を達成できている。前年度との比較では0.4%程度の削減となっており、さらなる削減への取組みが必要である。								
第三年度	排出量	36,506	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	36,305	d	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※	
28年度	削減率	2.23	%	削減率		%		8.5	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	堆肥化施設への脱臭装置(3カ所)の追加導入、かくはん装置の設置により電氣量が大幅に増加(前年比約6.4倍)したことが、削減目標を達成できなかった大きな要因となっている。								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1699	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	1648	t-CO ₂	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づき、松本市として年平均1%以上のエネルギー消費量を削減する中で自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出も同様に年平均1%以上削減を目標とする。					
第一年度	排出量	1016	t-CO ₂	削減率	40.2	%
26年度						
排出量等の増減理由	近距離においては自転車等の利用が増えたものと考えられる。					
第二年度	排出量	991	t-CO ₂	削減率	41.67	%
27年度						
排出量等の増減理由	電動アシスト付自転車の導入により、車両の近距離使用が減少した。					
第三年度	排出量	1034	t-CO ₂	削減率	39.14	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	道路清掃車が増え、稼働率が増えたことが増加に繋がった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度	実施中	実施中	実施中	
	2	エコドライブの励行	実施中	第二年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	実施しない	未実施	未実施	未実施	現在目標台数に達しているため今後導入予定なし

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110104 実行計画（事務事業編）の策定	H26		H28	
2	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H26	150	H26	150
3	エネ起	150303 不要電源を切る（待機電力の削減）	H26		H26	
4	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H27	120	H27	120
5	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H28	12	H28	25.5
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	712	510	942	1122	1166
バイオマス熱利用設備（ペレットストーブ）	kW	77.67	0	77.67	77.67	77.67
バイオマス熱利用設備（消化ガス）	kW	190	0	505	505	695
コージェネレーション設備	kW	470	0	470	470	470
小水力発電設備	kW	0	0	0	0	0

10 クレジット各施設のエネルギー使用量を把握し、上半期の状況及び目標値を施設管理者ごとに通

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書（電気）	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書（熱）	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	7,331		196	148	201
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	720	37,339	716	36,006	717	35,864	676	36,506
合計	720	37,339	716	36,006	717	35,864	676	36,506

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	11	11	11	11
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	2	2	2	2
合計	13	13	13	13
自動車総数	556	559	524	525
次世代車導入割合	2.3	2.3	2.5	2.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。H24-48.3%、H25-45.8%、H26-45.0%、H27-53.2%、H28-52.6% (いずれも5月1日現在)
公共交通機関の利用促進	自宅からの通勤距離が5km未満、もしくは最寄りのバス停や駅までの距離が2km未満の職員は原則として徒歩、自転車、公共交通機関を利用するものとしている。
来客者の交通対策	市のイベント開催時にはパークアンドライドや臨時シャトルバスの運行を行った。
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境教育や地域に密着した啓発活動の推進、夏季・冬季の節電強化期間の設定、再生可能エネルギー利用推進
第一年度実績	施設改修に伴う太陽光発電の設置、デマンド監視装置設置によるピーク電力の削減
第二年度実績	市民向けのエコスクールや打ち水などのイベントの実施や、地球温暖化対策の啓発パネルを作成し、展示を行った。
第三年度実績	各施設のエネルギー使用量を把握し、上半期の状況及び目標値を施設管理者ごとに通知した。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		